

# '13年度第1四半期決算



2013.7. 31

## 増収・増益決算

### 国内住設事業がリモデル・新築ともに伸長、 新商品とコストリダクションの効果により大幅増益

売上:	2期連続の増収
営業利益:	4期連続の増益
経常利益:	4期連続の増益
当期純利益:	2期ぶりの増益

#### 【国内住設事業】

- ・低金利や所得環境・消費者マインドの改善に支えられ住宅市場が活況であることに加え、販売戦略と新商品効果によるシェアアップにより、リモデル・新築とも伸長

#### 【海外住設事業】

- ・中国の不動産市況は引き続き停滞しているものの、米国やアジア諸国の市況は回復基調にあり、海外住設事業全体では増収増益

#### 【新領域事業】

- ・セラミック事業は半導体市場の回復や光通信市場の活況などを背景に大幅伸長
- ・環境建材事業はハウスメーカーにおける hidro テクト商品の販売などが好調

## ■P/L概要

単位：億円(未満は切り捨て)

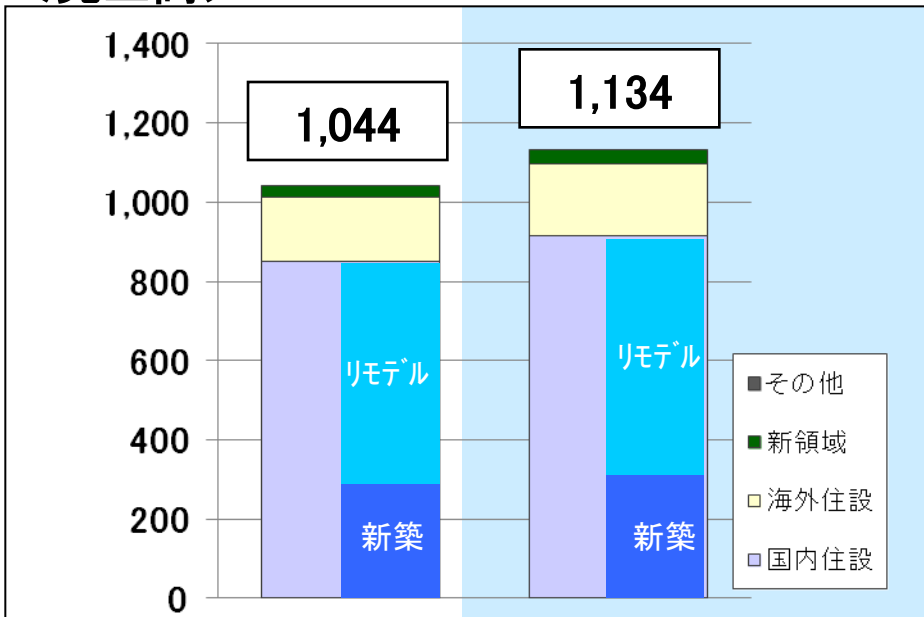
	'12/1Q 実績	'13/1Q		前年比増減 (前年比率)
		計画	実績	
売上高	1,044	1,120	1,134	+90 (+9%)
営業利益	17	26	44	+26 (+151%)
経常利益	22	31	61	+39 (+176%)
特別損益	▲9	▲4	47	+57
当期純利益	6	※ 60	82	+76 (約13倍)

※：関連会社株式の売却益により当期純利益を5月29日付で修正

売上・利益ともに好調に推移し、計画を大きく上回った

## ■ 需要分野別売上高

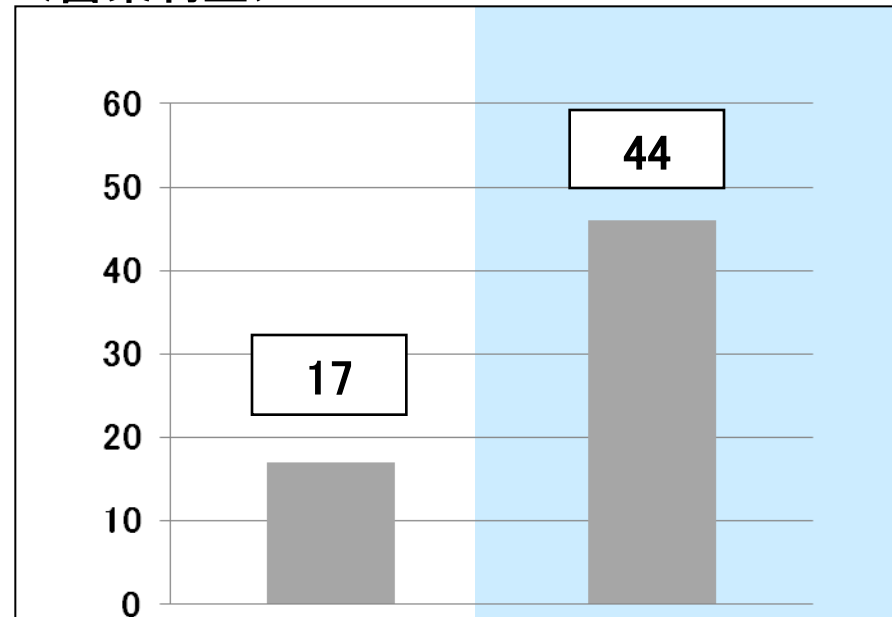
### <売上高>



	'12/1Q	'13/1Q	前年比率(%)
国内住設	849	915	+8%
（リモデル）	569	619	+9%
（新築）	279	296	+6%
海外住設	164	182	+11%
新領域	29	36	+24%
その他	0	0	+13%

### <営業利益>

単位：億円（未満は切り捨て）



	'12/1Q	'13/1Q	前年比増減
国内住設	20	39	+19
（リモデル）	15	31	+16
（新築）	5	8	+3
海外住設	16	22	+6
新領域	▲ 11	▲ 6	+5
その他	▲ 7	▲ 11	▲ 4

国内住設事業を中心に全セグメントで伸長、利益は大幅増益

## ■国内住設事業の商品別業績

単位：億円(未満は切り捨て)

	売上高		
	'12/1Q	'13/1Q	前年比率(%)
レストルーム計	324	340	+5%
水栓機器			+2%
浴室			+16%
キッチン・洗面			+7%
バス・キッチン計	467	507	+9%
その他計	※1 76	87	+15%
合計(調整前) ※2	867	935	+8%
<b>国内住設合計</b>	<b>849</b>	<b>915</b>	<b>+8%</b>

※1 '13年度より給湯機を「浴室」から「その他」へセグメント変更したことに伴い、'12年度実績を修正  
 ※2 セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

各商品ともに好調

## ■海外住設事業の市場別業績

■現地通貨ベース		売上高			営業利益		
	通貨	'12/1Q	'13/1Q	前年比率(%)	'12/1Q	'13/1Q	前年比増減
米州	百万ドル	50.2	57.0	+14%	▲ 1.4	1.9	+3.3
中国	億元	6.6	5.9	▲11%	1.5	1.2	▲ 0.3
アジア	百万ドル	37.2	33.2	▲11%	0.7	5.0	+4.2
欧州	百万ユーロ	6.0	6.9	+14%	▲ 1.7	▲ 1.1	+0.5

### ■日本円ベース (億円未満は切り捨て)

米州	億円	41.2	53.6	+30%	▲ 1.1	1.7	+2.9
中国	億円	86.0	89.1	+4%	19.0	17.6	▲ 1.4
アジア	億円	30.5	31.2	+2%	0.6	4.6	+4.1
欧州	億円	6.6	8.3	+25%	▲ 1.8	▲ 1.3	+0.5
計	億円	164.5	182.2	+11%	16.6	22.7	+6.1

為替前提	1ドル	82.2	94.1
	1元	13.1	15.2
	1ユーロ	109.8	120.7

海外住設事業:増収増益(日本円ベース)。 米州:市況は回復基調、生産性向上もあり、増収増益。  
中国:不動産市況の停滞が続くものの利益率を維持。 アジア:製造拠点の生産性改善により増益。

## ■ 営業利益の増減益要因(前年差異)

単位:億円(未満は切り捨て)

増減要因		'13/1Q		
プラス 要因	コストリダクション	従前のコストリダクション	+10	+18
		Vプランコストリダクション	+8	
	リモデル売上高の増加		+17	
	新築売上高の増加		+4	
	海外住設損益		+6	
	新領域事業損益		+5	
	減価償却方法基準変更		+9	
マイナス 要因	原材料の値上がり		▲4	
	Vプラン投資		▲4	
	販売強化投資		▲7	
	労務費関連の増加		▲8	
	普及品市場(ホリウムゾーン)拡大のための対応		▲6	
	その他		▲3	
合計		+27		

## 国内住設事業(新築・リモデルとも)が好調に推移したことなどにより、 上期計画を上方修正

### 【国内住設事業】

- ・リモデル市場は想定以上の伸長、新築も好調に推移しており、  
1Qの実績を踏まえ、上期売上を前年比+8%に上方修正(通期では+7%)。

### 【海外住設事業】

- ・製造拠点の生産性改善やコスト削減等もあり、上期利益を上方修正

### 【新領域事業】

- ・見通しに変更なし

### 【下期計画について】

- ・下期計画は現在精査中のため計画値を据え置き、通期予想は上期修正と同額を修正
- ・保有不動産の売却益が発生する見込みのため、特別損益、純利益のみを修正



## ■P/L概要

単位:億円(未満は切り捨て)

	'12年度 実績	'13年度修正計画			前年比増減 (前年比率)
		上期 (前回予想)	下期 (前回予想)	合計 (前回予想)	
売上高	4,762	2,465 (2,405)	2,765 (2,765)	5,230 (5,170)	+467 (+10%)
営業利益	233	130 (87)	203 (203)	333 (290)	+99 (+42%)
経常利益	260	149 (94)	206 (206)	355 (300)	+94 (+36%)
特別損益	▲ 36	46 (▲5)	※2 6 (▲45)	53 (▲50)	+89
当期純利益	169	※1 158 (116)	※2 166 (126)	324 ※1 (242)	+154 (+91%)

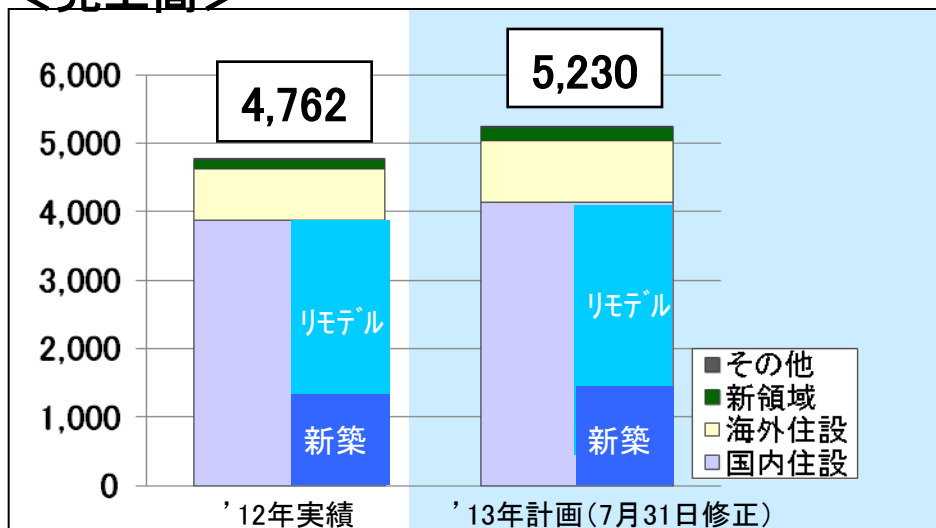
※1: 関連会社株式の売却益により上期の当期純利益を5月29日付で修正

※2: 保有不動産の売却益見込みのため下期計画に計上

上期計画を上方修正、下期計画は精査中のため据え置き

## ■ 需要分野別売上高

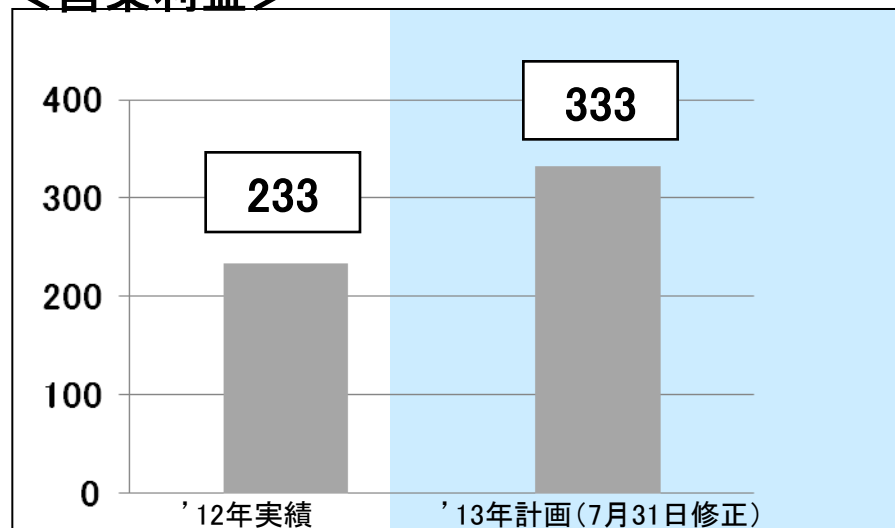
### <売上高>



	'12実績	'13計画		前年比率 (%)
		前回予想	修正計画	
国内住設	3,868	4,065	4,127	+7%
(上期)	(1,804)	(1,889)	(1,952)	
(リモデル)	2,581	2,717	2,775	+7%
(新築)	1,286	1,348	1,352	+5%
海外住設	751	917	914	+22%
(上期)	(330)	(432)	(429)	
新領域	141	184	184	+31%
(上期)	(64)	(81)	(81)	
その他	1	2	2	+17%

### <営業利益>

単位: 億円(未満は切り捨て)



	'12実績	'13計画		前年比増減
		前回予想	修正計画	
国内住設	216	231	265	+48
(上期)	(63)	(70)	(104)	
(リモデル)	182	195	224	+42
(新築)	34	36	41	+6
海外住設	81	98	113	+32
(上期)	(34)	(39)	(55)	
新領域	▲ 35	▲ 13	▲ 12	+22
(上期)	(▲20)	(▲11)	(▲11)	
その他	▲ 28	▲ 26	▲ 32	▲ 4

国内住設事業(リモデル・新築とも)が好調に推移したこと等により  
 上期計画を上方修正、下期計画は精査中のため据え置き

# '13年度計画(株主還元策について)

## ■ 1株あたりの配当計画(変更なし)

	'11年度	'12年度	'13年度計画
中間	5.0円	6.0円	8.0円
期末	5.0円	8.0円	8.0円
年間計	10.0円	14.0円	16.0円

## ■ 自己株式の取得及び消却を実施予定

### ■ 自己株取得

- ・総数:2,000万株(上限)
- ・総額:100億円(上限)
- ・期間:2013年8月1日～2013年12月20日
- ・取得方法:事前公表型市場買付(ToSTNeT)を含む市場買付

### ■ 自己株消却

- ・総数:1,770万株
- ・予定日:2013年8月9日

ご参考:2013年3月31日時点の自己株式保有状況  
 発行済株式総数(自己株式を含む) 371,662,595株  
 自己株式 25,685,255株

配当方針及び配当計画は変更なし。  
 機動的な資本政策の遂行・株主価値向上を目的に自己株式取得・消却を実施

このプレゼンテーション資料は、2013年7月31日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

# TOTO